

「外国人共生研究会」の活動状況について

国内の人口減少と労働力不足に対応して、在留外国人・労働者が増加するなか、外国人住民への自治体の対応や、外国人家族に対する保健・医療・福祉・教育のあり方などについて調査・研究を行うため、「2019自治講座」の成果を足がかりにしながら、2020年度より「外国人共生研究会」（主査：吉田徹・同志社大学教授／当研究所理事）を設置し、活動を続けています。

本研究会の2019～22年度の活動は以下のとおりです。

【2019年度】

（1） 2019自治講座 外国人住民の増加と自治体の課題

- 日 時 2019年11月29日（金） 13:30～16:30
- 会 場 北海道自治労会館 3F 中ホール
- 内 容
 - ・ 基調講演「道内における外国人労働者の現状と受け入れ課題」
講師 宮入 隆 氏（北海学園大学教授）
 - ・ パネルディスカッション
パネリスト 高橋信好 氏（紋別市国際交流課国際交流サロン担当参事）
西 千津 氏（カトリック札幌司教区難民移住移動者委員会
専従スタッフ）
三浦康幸 氏（占冠村企画商工課長）
コメント 宮入 隆 氏（北海学園大学教授）
司会 佐藤克廣 氏（北海学園大学法学部教授／当研究所理事長）

→ 本講座の記録は、所報2020年1月号（第612号）に掲載。

【2020年度】

（1） 第1回学習会

- 日 時 2020年6月18日（木） 15:00～17:00
- 会 場 北海道自治労会館 3F 役員会議室
- 内 容
講義「あなたの隣りの外国人」
講師 鈴木 一 氏（札幌中小労連・地域労組副委員長）

- 本学習会の記録は、所報2020年7月号（第618号）に掲載。
鈴木一「不当解雇事件から見える道内の外国人技能実習制度の現状と
労働組合の課題」

【2021年度】

(1) 道内の在留外国人の状況に関する調査・分析

- 趣 旨 出入国在留管理庁作成・公表の「在留外国人統計」に基づき、道内の
在留外国人の状況・特徴（2012年～2020年）を分析すること
- 時 期 2021年4月～5月
- 実施者 正木浩司（当研究所研究員）

- 本件のレポートは、所報2021年5月号（第628号）に掲載。
正木浩司「道内における在留外国人の分布状況とその特徴について
－「在留外国人統計」（2012年12月～2020年6月）に基づき」

(2) 第2回学習会（第57回定期総会記念講演会）

- 日 時 2021年6月25日（金） 15:30～17:00
- 会 場 北海道自治労会館 3F 中ホール（ウェブ開催併用）
- 内 容
講演「人権としての国籍」
講師 館田晶子 氏（北海学園大学法学部教授）

- 本学習会の記録は、所報2021年9月号（第632号）に掲載。
館田晶子「人権としての国籍」

(3) 第3回学習会

- 日 時 2021年9月3日（金） 15:00～17:00
- 会 場 北海道自治労会館 3F 役員会議室（ウェブ開催併用）
- 内 容
講義「在留外国人に対する社会保障制度の運用状況」
講師 西 千津 氏（カトリック札幌司教区・難民移住移動者委員会
専従スタッフ）

- 本学習会の記録は、所報2021年11月号（第634号）に掲載。
西千津「在留外国人に対する社会保障制度の運用状況」

(4) 第1回現地視察・調査

- 日時 2021年12月27日(月) 14:00～16:30
- 訪問地 紋別市
- 会場 もんべつ国際交流ステーションすまいる 2F 会議室
- テーマ 紋別市の外国人支援・国際交流事業の現状、実施体制などについて
- 対応者 高橋信好氏 (紋別市国際交流推進室 室長)
千葉啓介氏 (紋別市国際交流推進室 副参事)

→ 本調査のレポートは、所報2022年5月号(第640号)に掲載。
正木浩司「外国人と共生する社会の実現をめざす紋別市の取り組み
—2021年調査に基づき」

【2022年度】

(1) 第2回現地視察・調査

- 日時 2022年10月6日(木)～7日(金)
- 訪問地 静岡市
- テーマ 静岡県および静岡市の多文化共生社会づくりに関する施策などについて
- 会場 静岡市内の各施設
- 調査先・ヒアリング対応者
 - ・ 静岡県くらし環境部県民生活局多文化共生課
緒方啓介(課長代理)
古橋弘幸(班長)
 - ・ 公益財団法人静岡県国際交流協会
石垣昭彦(業務執行理事/事務局長)
加山勤子(次長/総務課長)
 - ・ 静岡市観光交流文化局国際交流課多文化共生推進係
興津昌利(課長補佐)
田中晴子(主査)
 - ・ 一般財団法人静岡市国際交流協会
中島一彦(専務理事/事務局長)
宮本記世乃(静岡本部主幹)
鈴木弘子(清水支部主事)
- 視察先 静岡県多文化共生総合相談センターかめりあ
静岡市多文化共生総合相談センター・外国人相談窓口
- 参加者 坪田伸一(連合北海道総合政策局参与)
河端孝司(自治労北海道本部総合研究室事務局長)
酒井康弘(自治労北海道本部総合研究室研究員)
正木浩司(当研究所研究員)
連合北海道総合政策局の関係者2名(小倉局長、海野次長)

- 本調査のレポートは、所報2023年3月号（第650号）に掲載。
正木浩司「多文化共生社会の実現に邁進する静岡県の取り組み
－2022年調査に基づき」

(2) 第3回現地視察・調査

- 日時 2022年12月22日（木）～23日（金）
- 調査先 浦河町（企画課、保健福祉課、教育委員会）
- 会場 浦河町役場 3階 委員会室
- テーマ 浦河町の外国人住民対象の生活支援施策などについて
- 対応者 若林寛之（企画課企画統計係係長）
村井健次（保健福祉課課長補佐）
本郷梨香（教育委員会管理課主幹）
室谷洋介（町職員組合書記長）
- 参加者 坪田伸一（連合北海道総合政策局参与）
正木浩司（当研究所研究員）
連合北海道総合政策局の関係者2名（小倉局長、海野次長）

- 本調査のレポートは、所報に掲載予定（掲載号未定）。

※ 講師等の所属・役職名は研究会開催当時のものです。

以上